

1 事業名等(Plan 1)

事業名	ごみ焼却処理事業							
所属名	水道環境部 生活環境課 生活環境グループ							
第七次総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	分野	6	環境・衛生		
予算科目	4	2	2	塵芥処理	費	42205	ごみ焼却処理	事業
	4	2	2	塵芥処理	費	42225	ごみ焼却施設保守	事業
					費			事業
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する条例、高山市ごみ処理基本計画							
事業の実施主体	○ 市 市以外→							
事業の実施方法	○ 直営 指定管理 ○ 業務委託 団体等補助 その他→							

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	市民	受益者数	96,231 人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	適正な焼却処理による「すみよさ」のある生活環境を確保する。		
概要	事業の実施手法、手順	ごみ焼却施設の維持管理を直営により実施する。 焼却炉の適正な運転管理を行うため設備の保守点検業務を民間委託により実施する。		
概要	事業始期・終期	始期	年度から	終期
概要	事業始期・終期		年度まで	設定なし
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 ごみ焼却施設の性能を維持し、適正な運転管理を実施するため現状を維持する。			

3 事業費の推移・結果(Do)

【コスト面】		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
区分							
総合計画計画額(当初)		320,000	320,000	281,999	282,000	200,000	
総合計画計画額(計画額)		320,000	320,000	281,999	282,000	200,000	
事業費	予算額	290,316	289,743	281,999			
	(計画・予算・見込・決算額)	277,823	259,075				
財源	国庫支出金	予算額					
		決算・見込					
	県支出金	予算額					
		決算・見込					
	地方債	予算額					
		決算・見込					
	受益者負担	予算額					
		決算・見込					
	繰入	予算額					
		決算・見込					
一般財源	予算額	223,980	190,667	155,468			
	決算・見込	120,277	120,948				
	予算額	66,336	99,076	126,531			
	決算・見込	157,546	138,127				
H17国勢調査 96,231 人 32,174 世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価							
コスト	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位	%				
コスト	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位	円/人	2,887	2,692		
コスト	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位	円/世帯	8,635	8,052		
指標	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位	円/人				
指標	その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)	単位	円/人				

【成果面】

活動・成果指標	活動指標	投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標	指標名	可燃ごみ総量	資料・出展	ごみ処理基本計画	算出式	可燃ごみ総量 / 人口	単位	t	活動の方向
	活動指標										
	活動指標										
活動・成果指標	成果指標	活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたかを表す指標	指標名	市民1人当たり可燃ごみ収集量	資料・出展	ごみ処理基本計画	算出式	可燃ごみ収集量 / 人口	単位	kg	成果の方向
	成果指標										
	成果指標										

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)		A:非常に高い	目的評価	
(現状及び判定理由)	「すみよさ」のある生活環境を確保するため、今後も継続して実施する必要がある。	B:高い	A	
		C:低い		
		D:非常に低い		
②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)		項目		
減 少		1	維持	増加
(判定理由)	廃棄物全体の減少に伴う可燃ごみ焼却量の減少により、コストはやや減少している。	③成果面		
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)		拡大		
(判定理由)		可燃ごみ総量は減少しており、焼却炉の性能を維持し、適正な運転管理を実施している。		
		維持		
		減少		
		コスト・成果ポジション		
		A		
		第1水準		

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→	I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→	II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→	III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→	IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→	V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点

可燃ごみ総量の削減と、適正な管理による焼却施設の性能維持が必要である。

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案(下記チェック)	■ 現状維持	■ 改善・継続	■ 終期設定	■ 休止	■ 廃止	■ 完了
活動の方針	循環型社会形成のため、廃棄物の総量削減と廃棄物として排出されたごみの資源化を推進するとともに、排出された可燃ごみの適正な処理を継続する。					
次年度の実施方針	可燃ごみの適正な処理を実施するため、現状を維持する。					

一次評価 主管課	I
判断の理由	焼却炉の性能を維持し、適正な運転管理を実施しており、現状を維持する必要がある。

総合評価	中	中	III
判断の理由等	「II」以上の水準に向けた改善が必要 更なるコスト削減をめざし、循環型社会の実現を目指すため、ごみ資源化意識啓発事業と併せ、廃棄物の総量削減を進め、コスト削減を図る必要がある。		